

令和7年度事業報告

自令和7年4月 1日

至令和8年3月31日

I. 組織としての課題

1. 会員拡大の目標

本年度も令和6年度に引き続き目標数を2,075件に設定し、従来のとおり、勸奨活動を行ったが、入会数27件、退会数は56件減となり、現在会員数は2,000である。令和元年から4年度までの会員数は、2,100件程度で推移していたが、令和5年度から入会事業場数が伸びることなく、逆に退会事業場が入会の倍以上と増加しており、減少傾向が続いている。

令和7年度 会員異動状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

支部名	令和6年度末 会員数	令和7度中異動		現在会員数
		入 会	退 会	
那覇支部	643	10	15	638
中部支部	679	11	20	670
北部支部	253	6	7	252
宮古支部	221	2	7	216
八重山支部	217	0	5	212
小計	2,013	29	54	1,988
特別会員	14	0	2	12
合計	2,027	29	56	2,000

※ 特別会員内訳： 那覇（4）・中部（3）・北部（3）・八重山（2）

2. 本部活動報告

(1) 全国産業安全衛生大会 I N大阪近畿

第84回全国産業安全衛生大会は、大阪近畿において、9月10日（水）～12日（金）の3日間、「共に築こう 安全・健康 一人ひとりが輝く未来」をテーマに開催され、全国からは10,500名、県内からは92名が参加した。本年度も3泊4日のツアーを企画し募集したところ、定員の45名を超える47名の申込みがあり、会員同士の異業種交流を図ることができ、参加者からは

同業種のつながり、異業種の貴重な情報交換ができた大変好評であった。参加者はそれぞれ総合集会及び安全衛生活動の参考となる分科会、同時開催の緑十字展に参加した。また、ツアーオプションでは、大阪・関西万博を見学したほか、高層ビル「あべのハルカス」の普段一般に公開していないバックヤード見学することができツアーは好評であった。

(2) 沖縄県産業安全衛生大会

10月10日(金)ラグナガーデンホテル(宜野湾市)において、災害防止団体等との共催、沖縄労働局、沖縄県、宜野湾市、中央労働災害防止協会の後援のもと開催した。

特別講演は、琉球歴史文化研究所 クボウグランデ所長 賀数仁然氏を招き、「碧き国 琉球のコミュニケーション術」と題してコミュニケーション術で多くの難局を乗り越った琉球王府の歴史秘話が紹介された。また、各安全衛生表彰の後、安全関係と健康経営の取り組みについて、2社より好事例の発表を行った。大会参加者は369名と多くの参加があり成功裡に終えることができた。

(3) 「協会だより」の発行

毎月1日に発行している「協会だより」表紙には、季節ごとの風景写真など提供を受け掲載した。内容としては、協会活動状況報告、講習開催状況、沖縄労働局からの情報、安全衛生に関わる記事など情報発信を行った。

3. 支部活動報告

(1) すべての支部において、6月の安全衛生管理推進大会、9月の衛生管理推進大会を従来どおり開催した。

(2) 那覇支部は、安全衛生部会活動として12月に(株)沖電工の安全体感装置室で見学と体験の「勉強会」を開催し、同月に、運営委員と部会合同で那覇労働基準監督署長及び安全衛生課長を招き「安全衛生研修会」を開催、また、1月には健康づくりに取り組む目的で「交流レクリエーション大会」を実施した。

(3) 中部支部は、安全衛生部会活動として11月に拓南製作所(株)の工場視察を実施した。2月には沖縄労働基準監督署長等を招き、安全衛生部会メンバー、運営委員、中部会員との行動災害防止合同研修会を開催した。

(4) 北部支部は、安全衛生部会活動として、7月に会長賞候補の事業場を訪問視察し、安全管理体制等の説明を受けた。10月には石川酒造所の工場見学を実施し、午後からの県産業安全衛生に参加した。11月には北部会員事業場67名が参加したボウリング大会を開催し、本年度も北部会員事業場から景品の提

供を受け、優勝チーム、上位チーム等に配布し、会員交流を深めた。

- (5) 宮古支部は、5月、10～11月の職場定期健診を2回実施した。支部活動としては9月に第10回ビーチクリーンを開催し、昨年度より多い107名が参加して1トン以上のごみを拾い集めた。
- (6) 八重山支部の活動としては、9月に第3回緑地公園クリーンアップを実施し、ゴミ袋10枚分と粗大ごみの収集ができた。10月の安全衛生部会の活動では、八重山労働基準監督署と合同で2事業場のパトロールを実施した。
職場定期健診についても昨年同様実施した。

II. 行政及び他の災害防止団体との連携

- (1) 沖縄県内の令和7年の休業4日以上労働災害は、減少傾向に転じてきたものの高止まり状況であることから、沖縄労働局及び各労働基準監督署との連携をより一層密にし、3年目になる「沖縄労働局第14次労働災害防止計画」の重点事項に係る対策及び労働行政が推進する労働災害防止対策等の施策等について、協会だよりや協会ホームページに掲載するなどして協会会員事業場に周知し、協会会員事業場の労働災害防止活動の促進、事業場内外の安全意識の高揚を図った。
- (2) 各支部においては、所轄監督署との連携を図り、7月の全国安全週間及び10月の全国労働衛生週間に向けた取り組みを災害防止団体との連絡会議を開催し、準備期間中における地区安全管理推進大会、労働衛生管理推進大会を実施した。
更に支部によっては、所轄監督署及び安全衛生部会との合同パトロール等や合同研修会など計画実施した。
- (3) 沖縄県内の令和6年定期健康診断結果における有所見率は、前年に最下位から抜け出したものの2年連続全国ワースト2位であり、有所見率は70%を超え、全国平均値との差は依然として大きい。沖縄労働局及び沖縄県等が提唱する「うちなー健康経営宣言」に賛同し、さらに「うちなー健康経営推進団体」として承認を受け、2月の「健康経営フォーラム」にて宣言証が交付された。
- (4) 沖縄労働局及び災害防止団体等とは連絡会議を開いて連携を密にし、10月開催の沖縄県産業安全衛生大会は多くの参加者が集結し成功裡に収めることができた。
また、「令和7年度免許試験・技能講習・その他安全衛生教育計画表」の作成し、局、各署、各団体の会員などへ配布した。
令和7年度の免許試験（沖縄地区出張特別試験）については、（公財）安全衛

生技術試験協会九州センター及び各災害防止団体等と連携を図り、沖縄産業支援センターで、11月と1月の2回開催、八重山地区でも10月に1回実施した。

- (5) 中央労働災害防止協会主催の第84回全国産業安全衛生大会については、ツアーを企画し、「協会だより」に案内掲載し参加勧奨に取り組んだ。多くの会員の申込みがあり、ツアー企画内容については、大変好評であった。

また、中央労働災害防止協会が主催、協会共催で、10月に「ゼロ災運動 KYT トレーナー研修」及び12月に「職場リーダー向けリスクアセスメント研修」を開催し多くの受講者が受講した。

- (6) (公社)全国労働基準関係団体連合会 沖縄県支部としての事業である外国人技能実習制度関係者養成講習は3種類の講習を7月に3日間実施した。また、過重労働解消のためのセミナー及び過重労働解消キャンペーンに関する広報事業、建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業は、総会等での資料配布、ホームページに掲載する等して周知広報する等協力を行った。本年度より実施した就業環境整備・改善支援事業については、支援・過重セミナーを計2回開催、支援員が訪問する個別支援に関する事業を実施した。

- (7) 沖縄産業保健総合支援センターとは、年間計画の研修会等を上半期、下半期に分け周知広報に協力を行い、センターが実施する事業等のチラシ、パンフレットを各地区安全・衛生管理推進大会、県産業安全衛生大会で配布するなど協力推進した。

- (8) 労働局安全衛生専門家会議、県産業医研修連絡協議会、沖縄産業保健総合支援センター運営協議会等に委員として出席し、行政運営に協力を行った。

- (9) (株)労働調査会が厚生労働省より受託した建設業雇用管理研修について、基礎研修を9月、11月の2回、また、コミュニケーション研修を9月と11月に2回実施し連携協力を行った。

Ⅲ. 事業の実施

1. 労働者の安全と健康の確保事業

- (1) 技能講習、特別教育、その他の教育、試験準備講習など有資格者の確保及び安全管理体制の促進を「令和7年度技能講習及びその他の安全衛生教育等計画」に基づき、ほぼ計画通りに実施した。

また、本年度は酸欠作業主任者や職長教育等の受講生のキャンセル待ちが多

かったため要望に応え、臨時講習を組んで希望する受講生が受講できるよう対応した。

- (2) 中央労働災害防止協会が主催する企業の指導者、安全衛生スタッフの養成研修については、「ゼロ災運動 KYT トレーナー研修会 基礎2日間コース」「職場リーダー向けリスクアセスメント実施研修」を中城で実施した。また、受託事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」も実施し報告を行った。

2. 表彰等による安全衛生活動の支援

- (1) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰に1名推薦を行った。
- (2) 中央労働災害防止協会の緑十字賞については、(有)八重山熱工業 代表取締役 宮良 博文氏（副会長並びに八重山支部 前支部長）を推薦し、受賞が決定、全国産業安全衛生大会において授与された。
- (3) 沖縄県産業安全衛生大会での会長表彰は従来どおり執り行うことができた。表彰事業場優良賞、功労賞は下記の通りとなった。

優良賞

共和産業 株式会社
株式会社 海邦
株式会社 山浩商事
株式会社 南西建設
有限会社 桃原建材

功労賞

松茂良 惟 孝
桑 江 浩
新 垣 朝 央
友 利 博 明
東 宇 弘

3. 労働保険事務組合事業

事務組合委託事業場数は、那覇地区55件、中部地区106件、計161件と昨年度と同数である。

4. 健康診断促進事業

健康診断促進事業の実施について、宮古支部 5月は311名、11月実施では452名、合計763名の受診者数となった。昨年度より175名減である。八重山支部 合計380名で、総受診数は1,143名で、昨年度より340名減となった。(昨年度受診者数1,483名)

5. 図書用品販売事業

全国安全週間、全国労働衛生週間、年末年始無災害運動等の図書用品等のパンフレットを協会だよりと同封し各支部会員あて発送、案内をした。

令和7年度 労働保険料徴収状況

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	還付・納入・預り保険料	徴 収
1) 保険料徴収		111,048,421
2) 国庫金納入 (納付)	110,501,133	
3) 一般拠出金	86,173	
4) 事業場へ還付 (8件)		182,525
5) 預り金 (2件)	643,640	
6) 保険料未納額 (0件)		0
合 計	111,230,946	111,230,946

月別事業実施報告

○ 支部運営委員会・活動等 ☆ 安全・衛生推進大会等 ※ 本部行事

月 別		行 事 名	備 考
令和7年 4月			
5月16日	※	会計監査	那 覇 市
5月23日	※	第1回 正副会長会議 / 第1回 理事会	那 覇 市
5月26日	※	(公社)全基連 受託事業運営会議 / (公社)全基連 通常総会	オンライン
5月27日	※	中災防 通常総会	オンライン
6月		全国安全週間準備期間(1~30)	
6月4日	☆	中部・宮古地区 安全管理推進大会	沖 縄 / 宮 古
6月5日	☆	那覇地区 安全管理推進大会	浦 添 市
6月11日	☆	北部・八重山地区 安全管理推進大会	名 護 / 石 垣
6月12日	※	令和7年度 通常総会 / 第2回 理事会 《役員改選》	那 覇 市
6月20日	※	第1回 労働災害防止団体等連絡会議	那 覇 市
7月3日	○	第1回 八重山支部 運営委員会	石 垣 市
8月4日	○	第1回 北部支部 運営委員会	名 護 市
8月13日	○	第1回 中部支部 運営委員会	沖 縄 市
8月15日		事務組合推進者研修会	浦 添 市
8月21日	○	第1回 那覇支部 運営委員会	那 覇 市
8/25~9/5		第1回 沖縄地区出張特別試験受付開始	本 島 ・ 石 垣
9月		全国労働衛生週間準備期間(1~30)	
9月3日	☆	宮古・八重山地区 労働衛生管理推進大会	宮 古 / 石 垣
9~12	※	令和7年度 全国産業安全衛生大会 (9日出発)	大 阪 府
9月9日	☆	那覇地区 労働衛生管理推進大会	那 覇 市
9月10日	☆	北部地区 労働衛生管理推進大会	名 護 市
9月17日	☆	中部地区 労働衛生管理推進大会	沖 縄 市
9月27日	☆	八重山 クリーンアップ / 宮古 ビーチクリーン	石 垣 / 宮 古
10月10日		令和7年度 沖縄県産業安全衛生大会	宜 野 湾 市
10月12日		石垣地区出張特別試験	石 垣 市
11/1~2		第1回 沖縄地区出張特別試験	那 覇 市
11月12日	○	中部支部 部会活動(拓南製作所視察)	沖 縄 市
11/20~21	※	第2回 正副会長会議	宮 古 島 市
11月21日	○	北部支部 第9回ボウリング大会	名 護 市
11/25~12/9		第2回 沖縄地区出張特別試験受付開始	本 島
12月5日	※	第3回 正副会長会議 / 第3回 理事会	那 覇 市
12月11日	※	中災防 九州ブロック会議 県産業医研修連絡協議会	福 岡 県 那 覇 市
12月12日	○	第2回 八重山支部運営委員会	石 垣 市
12月22日	○	那覇支部 運営委員会・安衛部会 合同研修会	那 覇 市
令和8年1月		年末年始無災害運動(12/1~1/15)	
1月29日	○	那覇支部 交流レクリエーション	那 覇 市
1月30日	※	第2回 労働災害防止団体等連絡会議	那 覇 市
1月30日	※	特別出張試験 打ち合わせ会議	那 覇 市
31~2/1		第2回 沖縄地区出張特別試験	那 覇 市

月 別		行 事 名	備 考
2月3日	※	健康経営推進団体宣言証交付式	那 覇 市
2月10日		県産業医研修連絡会議	那 覇 市
2月13日	○	中部支部 運営委員・安英部会 合同研修会	中 城 村
2月25日	※	沖縄産業保険総合支援センター 運営協議会	那 覇 市
3月4日	※	労働保険年度更新説明会	オンライン
3月5日	※	沖縄労働局安全衛生労使専門家会議	那 覇 市
3月10日	○	第2回 中部支部 運営委員会	沖 縄 市
3月17日	○	第2回 那覇支部 運営委員会	那 覇 市
3月19日	※	全基連 令和7年度事務局長会議	オンライン
3月23日	※	第4回 正副会長会議 / 第4回 理事会	那 覇 市
3月25日	○	第2回 北部支部 運営委員会 / 第3回 八重山支部 運営委員会	名 護 / 石 垣
3月27日	※	令和7年度 講師連絡会議	那 覇 市

令和7年度講習実施状況報告（4月～R8.3月）

支部 種別	講習名	事業部/那覇支部・中部支部			北部支部		
		回数	受講者数	修了者数	回数	受講者数	修了者数
指定技能講習	玉掛け技能講習	6	381	361	2	44	45
	木材加工用機械作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転技能講習	15	445	443	3	41	41
	ガス溶接技能講習	9	308	298	1	37	35
	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習	4	296	288	1	41	37
	小型移動式クレーン運転技能講習	6	209	208	2	19	18
	有機溶剤作業主任者技能講習	4	310	292	1	19	18
	はい作業主任者技能講習	1	62	63	0	0	0
	プレス機械作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0
	乾燥設備作業主任者技能講習	1	17	15	0	0	0
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	7	481	466	1	50	50
	石綿作業主任者技能講習	4	230	223	0	0	0
	鉛作業主任者	1	72	70	0	0	0
	金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習	1	31	30	0	0	0
	小計	59	2,842	2,757	11	251	244
	安全衛生推進者養成講習	3	187	181	2	68	68
特別教育	研削といし特別教育	5	227	223	1	19	19
	アーク溶接特別教育	9	288	288	1	34	33
	粉じん作業特別教育	1	32	32	2	28	28
	高圧・特別高圧電気取扱者特別教育	2	94	93	0	0	0
	低圧電気取扱者特別教育	3	167	164	0	0	0
	巻上げ機(ウィンチ)の運転の業務に係る特別教育	2	69	69	0	0	0
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	10	437	431	1	27	27
	石綿使用建築物等解体等業務特別教育	1	4	5	0	0	0
	ロープ高所作業に係る特別教育	2	67	66	0	0	0
	テールゲートリフター操作業務特別教育	2	156	152	0	0	0
小計	37	1,541	1,523	5	108	107	
その他の教育	危険予知リ-タ-研修	2	90	89	1	12	12
	職長・安全衛生責任者教育	8	388	376	2	81	81
	安全管理者選任時研修	3	113	111	0	0	0
	第1種衛生管理者試験準備講習	2	93	93	0	0	0
	第2種衛生管理者試験準備講習	2	104	104	0	0	0
	潜水士試験準備講習	1	14	14	0	0	0
	職場リーダー向けリスクアセスメント	1	66	66	0	0	0
	ゼロ災運動KYTトレーナー研修会	1	40	40	0	0	0
	化学物質管理者講習（取扱い事業場向け）	2	135	133	0	0	0
小計	22	1,043	1,026	3	93	93	
総計	121	5,613	5,487	21	520	512	

宮古支部			八重山支部			合 計			年間計画		R6年度実績		前年度 差異
回数	受講者数	修了者数	回数	受講者数	修了者数	回数	受講者数	修了者数	計画	差異	回数	受講者数	
3	59	55	3	61	54	14	545	515	14	0	14	629	-84
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3	55	52	3	64	64	24	605	600	24	0	26	606	-1
2	41	37	1	33	33	13	419	403	9	4	12	401	18
0	0	0	0	0	0	5	337	325	5	0	5	332	5
3	57	55	3	65	65	14	350	346	14	0	13	414	-64
1	19	17	1	14	12	7	362	339	7	0	7	465	-103
0	0	0	0	0	0	1	62	63	1	0	2	91	-29
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	-12
0	0	0	0	0	0	1	17	15	1	0	0	0	17
0	0	0	0	0	0	8	531	516	7	1	6	429	102
0	0	0	0	0	0	4	230	223	4	0	5	353	-123
0	0	0	0	0	0	1	72	70	1	0	0	0	72
0	0	0	0	0	0	1	31	30	1	0	5	156	-125
12	231	216	11	237	228	93	3,561	3,445	88	5	96	3,888	-327
1	20	20	1	9	9	7	284	278	7	0	7	229	55
2	44	44	1	16	16	9	306	302	6	3	7	232	74
1	28	28	1	29	29	12	379	378	8	4	13	409	-30
0	0	0	0	0	0	3	60	60	3	0	2	36	24
0	0	0	0	0	0	2	94	93	2	0	2	50	44
0	0	0	0	0	0	3	167	164	3	0	3	157	10
0	0	0	0	0	0	2	69	69	2	0	3	96	-27
1	21	19	1	17	16	13	502	493	8	5	9	370	132
0	0	0	0	0	0	1	4	5	1	0	1	10	-6
0	0	0	0	0	0	2	67	66	1	1	2	52	15
0	0	0	0	0	0	2	156	152	2	0	3	193	-37
4	93	91	3	62	61	49	1,804	1,782	36	13	45	1,605	199
0	0	0	0	0	0	3	102	101	3	0	3	136	-136
1	18	18	1	21	16	12	508	491	11	1	11	455	53
0	0	0	0	0	0	3	113	111	3	0	3	107	-5
0	0	0	0	0	0	2	93	93	2	0	2	110	-17
0	0	0	0	0	0	2	104	104	2	0	1	85	19
0	0	0	0	0	0	1	14	14	1	0	1	27	-13
0	0	0	0	0	0	1	66	66	1	0	1	75	-9
0	0	0	0	0	0	1	40	40	1	0	0	0	40
0	0	0	0	0	0	2	135	133	1	1	2	129	6
1	18	18	1	21	16	27	1,175	1,153	25	2	24	1,124	51
18	362	345	16	329	314	176	6,824	6,658	156	20	172	6,846	-22

貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	746,007	918,472	△ 172,465
小口現金	364,175	206,284	157,891
普通預金	9,123,496	10,889,522	△ 1,766,026
未収金	677,481	750,487	△ 73,006
前払金	977,134	898,903	78,231
他会計短期貸付金	101,177,025	84,773,015	16,404,010
立替金	267,161	57,278	209,883
流動資産合計	113,332,479	98,493,961	14,838,518
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	17,378,229	17,378,229	0
運営基金積立預金	22,468,277	22,468,277	0
事務所設立準備積立預金	20,147,500	20,147,500	0
減価償却積立資産	5,238,745	5,238,745	0
特定資産合計	65,232,751	65,232,751	0
(3) その他固定資産			
構築物建設	12,831,782	13,457,470	△ 625,688
車両運搬具	1	1	0
什器備品	1,230,107	1,494,477	△ 264,370
敷金	1,276,000	1,276,000	0
保証金	80,000	80,000	0
他会計長期貸付金	304,229	304,229	0
その他の固定資産合計	15,722,119	16,612,177	△ 890,058
固定資産合計	80,954,870	81,844,928	△ 890,058
資産合計	194,287,349	180,338,889	13,948,460
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,394,153	7,514,036	△ 1,119,883
前受金	9,115,965	10,160,370	△ 1,044,405
預り金	591,002	681,986	△ 90,984
社保預り金	0	96,600	△ 96,600
労働保険料	654,040	33,636	620,404
他会計短期借入金	101,177,025	84,773,015	16,404,010
流動負債合計	117,932,185	103,259,643	14,672,542
2. 固定負債			
長期借入金	2,575,500	3,181,500	△ 606,000
退職給与引当金	17,378,229	17,378,229	0
他会計長期借入金	304,229	304,229	0
固定負債合計	20,257,958	20,863,958	△ 606,000
負債合計	138,190,143	124,123,601	14,066,542
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	56,097,206	56,215,288	△ 118,082
正味財産合計	56,097,206	56,215,288	△ 118,082
負債及び正味財産合計	194,287,349	180,338,889	13,948,460

貸借対照表内訳表
令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計		法人会計	合計
	労働福祉	労働保険事務組合	図書用品・健康診断等		
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	348,230	194,654	106,496	96,627	746,007
小口現金	264,895	41,363	57,917	0	364,175
普通預金	0	0	0	9,123,496	9,123,496
未収金	232,074	66,000	220,407	159,000	677,481
前払金	850,372	24,767	16,091	85,904	977,134
他会計短期貸付金	340,539	6,743,809	26,953,935	67,138,742	101,177,025
立替金	59,532	0	0	207,629	267,161
流動資産合計	2,095,642	7,070,593	27,354,846	76,811,398	113,332,479
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給与引当預金	10,773,679	923,355	1,292,510	4,388,685	17,378,229
運営基金積立預金	22,468,277	0	0	0	22,468,277
事務所設立準備積立預金	20,147,500	0	0	0	20,147,500
減価償却積立資産	3,632,634	16,917	12,084	1,577,110	5,238,745
特定資産合計	57,022,090	940,272	1,304,594	5,965,795	65,232,751
(3) その他固定資産					
構築物建設	12,831,782	0	0	0	12,831,782
車両運搬具	1	0	0	0	1
什器備品	1,094,221	0	0	135,886	1,230,107
敷金	456,000	0	0	820,000	1,276,000
保証金	0	0	0	80,000	80,000
他会計長期貸付金	293,050	0	0	11,179	304,229
その他の固定資産合計	14,675,054	0	0	1,047,065	15,722,119
固定資産合計	71,697,144	940,272	1,304,594	7,012,860	80,954,870
資産合計	73,792,786	8,010,865	28,659,440	83,824,258	194,287,349
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,015,822	16,165	6,314	3,355,852	6,394,153
前受金	8,901,965	0	0	214,000	9,115,965
預り金	125,445	0	0	465,557	591,002
他会計短期借入金	90,336,838	949,267	0	9,890,920	101,177,025
労働保険料	0	389,775	0	264,265	654,040
流動負債合計	102,380,070	1,355,207	6,314	14,190,594	117,932,185
2. 固定負債					
長期借入金	0	0	0	2,575,500	2,575,500
退職給与引当金	10,773,679	923,355	1,292,510	4,388,685	17,378,229
他会計長期借入金	0	54,143	44,818	205,268	304,229
固定負債合計	10,773,679	977,498	1,337,328	7,169,453	20,257,958
負債合計	113,153,749	2,332,705	1,343,642	21,360,047	138,190,143
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	△ 39,360,963	5,678,160	27,315,798	62,464,211	56,097,206
正味財産合計	△ 39,360,963	5,678,160	27,315,798	62,464,211	56,097,206
負債及び正味財産合計	73,792,786	8,010,865	28,659,440	83,824,258	194,287,349

正味財産増減計算書【予算比】

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	24,700,000	24,288,050	411,950	
会費収入	24,700,000	24,288,050	411,950	
事業収益	163,700,000	158,504,186	5,195,814	
技能講習収入	94,600,000	88,267,685	6,332,315	注1
その他の講習収入	42,500,000	45,843,839	△ 3,343,839	注2
修了証交付手数料収入	1,100,000	919,800	180,200	
図書用品手数料収入	14,000,000	12,827,428	1,172,572	注3
健康診断手数料収入	11,500,000	10,645,434	854,566	
労働保険事務組合収入	6,100,000	6,994,295	△ 894,295	
事務委託手数料	3,200,000	4,243,995	△ 1,043,995	注4
報奨金	2,850,000	2,731,600	118,400	
助成金	50,000	18,700	31,300	
受取寄付金	1,000	0	1,000	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
雑収益	1,815,000	1,940,512	△ 125,512	
受取利息	15,000	105,887	△ 90,887	
雑収入	1,800,000	1,834,625	△ 34,625	
経常収益計	196,316,000	191,727,043	4,588,957	
(2) 経常費用				
事業費	178,123,000	172,702,310	5,420,690	
役員給与	4,250,000	3,962,514	287,486	
職員給与	47,888,000	42,697,142	5,190,858	注5
臨時雇用費	2,925,000	2,639,614	285,386	
退職金	0	657,734	△ 657,734	
福利厚生費	8,450,000	8,310,426	139,574	
共済掛金	3,012,000	2,744,000	268,000	
講師謝金	24,000,000	24,122,500	△ 122,500	
技能講習支出	24,000,000	22,876,403	1,123,597	注6
その他の講習支出	9,000,000	9,047,645	△ 47,645	
修了証交付費	900,000	1,188,900	△ 288,900	
安全衛生関係支出	3,500,000	2,696,938	803,062	
機関紙発行費	4,100,000	4,643,648	△ 543,648	
広報宣伝事業費	0	42,900	△ 42,900	
図書用品関係支出	9,000,000	9,045,559	△ 45,559	
健康診断関係支出	8,000,000	8,390,954	△ 390,954	
講師連絡会議費	50,000	57,267	△ 7,267	
旅費交通費	600,000	516,412	83,588	
通信運搬費	2,000,000	2,178,013	△ 178,013	
構築物建設減価償却額	600,000	625,688	△ 25,688	
什器備品減価償却額	250,000	270,176	△ 20,176	
消耗什器備品費	100,000	216,421	△ 116,421	
消耗品費	300,000	373,539	△ 73,539	
印刷製本費	1,200,000	1,191,239	8,761	
車両関係費	1,000,000	672,681	327,319	
電算使用料	170,000	161,172	8,828	
水道光熱費	2,000,000	1,931,149	68,851	
借家料	5,150,000	5,489,884	△ 339,884	
教習所借料	3,432,000	3,432,000	0	
リース料	4,600,000	4,577,227	22,773	
租税公課	5,650,000	5,649,457	543	
新聞図書費	310,000	331,606	△ 21,606	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
渉外費	10,000	67,099	△ 57,099
諸会費	96,000	96,000	0
職員研修費	130,000	47,150	82,850
支部活動費	200,000	293,036	△ 93,036
支払手数料	150,000	127,971	22,029
委託費	800,000	842,154	△ 42,154
雑費	300,000	488,092	△ 188,092
管理費	18,193,000	18,966,681	△ 773,681
役職員給与	9,200,000	9,117,933	82,067
臨時雇用費	1,000	0	1,000
福利厚生費	1,750,000	1,565,618	184,382
共済掛金	150,000	432,000	△ 282,000
会議費	1,200,000	1,545,465	△ 345,465
旅費交通費	600,000	226,622	373,378
通信運搬費	500,000	846,852	△ 346,852
車両運搬具減価償却額	1	0	1
什器備品減価償却額	5,000	0	5,000
ソフトウェア減価償却額	1	0	1
消耗什器備品費	20,000	39,199	△ 19,199
消耗品費	50,000	85,918	△ 35,918
印刷製本費	250,000	274,000	△ 24,000
車両関係費	170,000	154,725	15,275
水道光熱費	400,000	444,188	△ 44,188
借家料	1,200,000	1,262,736	△ 62,736
リース料	950,000	985,654	△ 35,654
租税公課	950,000	1,136,874	△ 186,874
新聞図書費	70,000	72,908	△ 2,908
渉外費	20,000	114,061	△ 94,061
諸会費	180,000	116,300	63,700
職員研修費	30,000	15,720	14,280
支払手数料	190,000	193,140	△ 3,140
委託費	150,000	193,709	△ 43,709
雑費	151,998	112,268	39,730
支払利息	5,000	30,791	△ 25,791
経常費用計	196,316,000	191,668,991	4,647,009
評価損益調整前経常増減額	0	58,052	△ 58,052
当期経常増減額	0	58,052	△ 58,052
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	176,134	△ 176,134
什器備品除却損	0	176,134	△ 176,134
経常外費用計	0	176,134	△ 176,134
当期経常外増減額	0	△ 176,134	176,134
当期一般正味財産増減額	0	△ 118,082	118,082
一般正味財産期首残高	0	56,215,288	△ 56,215,288
一般正味財産期末残高	0	56,097,206	△ 56,097,206
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	0	56,097,206	△ 56,097,206

正味財産増減計算書【前年度比】

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	24,288,050	24,509,722	△ 221,672
会費収入	24,288,050	24,509,722	△ 221,672
事業収益	158,504,186	154,228,823	4,275,363
技能講習収入	88,267,685	90,194,523	△ 1,926,838
その他の講習収入	45,843,839	40,464,544	5,379,295
修了証交付手数料収入	919,800	982,800	△ 63,000
図書用品手数料収入	12,827,428	12,994,725	△ 167,297
健康診断手数料収入	10,645,434	9,592,231	1,053,203
労働保険事務組合収入	6,994,295	5,196,155	1,798,140
事務委託手数料	4,243,995	2,290,355	1,953,640
報奨金	2,731,600	2,857,400	△ 125,800
助成金	18,700	48,400	△ 29,700
雑収益	1,940,512	1,797,332	143,180
受取利息	105,887	16,573	89,314
雑収入	1,834,625	1,780,759	53,866
経常収益計	191,727,043	185,732,032	5,995,011
(2) 経常費用			
事業費	172,702,310	176,808,929	△ 4,106,619
役員給与	3,962,514	4,101,671	△ 139,157
職員給与	42,697,142	43,167,064	△ 469,922
臨時雇用費	2,639,614	3,663,416	△ 1,023,802
退職金	657,734	0	657,734
福利厚生費	8,310,426	7,993,427	316,999
共済掛金	2,744,000	3,203,700	△ 459,700
講師謝金	24,122,500	26,146,877	△ 2,024,377
技能講習支出	22,876,403	23,514,742	△ 638,339
その他の講習支出	9,047,645	8,911,706	135,939
修了証交付費	1,188,900	951,503	237,397
安全衛生関係支出	2,696,938	3,445,308	△ 748,370
機関紙発行費	4,643,648	4,426,607	217,041
広報宣伝事業費	42,900	0	42,900
図書用品関係支出	9,045,559	9,449,116	△ 403,557
健康診断関係支出	8,390,954	8,001,026	389,928
講師連絡会議費	57,267	59,389	△ 2,122
旅費交通費	516,412	615,755	△ 99,343
通信運搬費	2,178,013	2,330,273	△ 152,260
構築物建設減価償却額	625,688	671,259	△ 45,571
什器備品減価償却額	270,176	271,080	△ 904
消耗什器備品費	216,421	0	216,421
消耗品費	373,539	319,928	53,611
印刷製本費	1,191,239	1,177,297	13,942
車両関係費	672,681	972,840	△ 300,159
電算使用料	161,172	163,757	△ 2,585
水道光熱費	1,931,149	1,943,433	△ 12,284
借家料	5,489,884	5,060,535	429,349
教習所借料	3,432,000	3,432,000	0
リース料	4,577,227	4,302,187	275,040
租税公課	5,649,457	6,144,405	△ 494,948

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
新聞図書費	331,606	300,437	31,169
渉外費	67,099	3,288	63,811
諸会費	96,000	96,000	0
職員研修費	47,150	49,050	△ 1,900
支部活動費	293,036	472,978	△ 179,942
支払手数料	127,971	142,839	△ 14,868
委託費	842,154	785,925	56,229
雑費	488,092	518,111	△ 30,019
管理費	18,966,681	19,035,200	△ 68,519
役職員給与	9,117,933	9,246,205	△ 128,272
福利厚生費	1,565,618	1,838,587	△ 272,969
共済掛金	432,000	135,000	297,000
会議費	1,545,465	1,524,788	20,677
旅費交通費	226,622	586,171	△ 359,549
通信運搬費	846,852	535,991	310,861
什器備品減価償却額	0	3,887	△ 3,887
消耗什器備品費	39,199	0	39,199
消耗品費	85,918	73,587	12,331
印刷製本費	274,000	270,793	3,207
車両関係費	154,725	223,765	△ 69,040
水道光熱費	444,188	447,014	△ 2,826
借家料	1,262,736	1,163,985	98,751
リース料	985,654	989,555	△ 3,901
租税公課	1,136,874	1,180,645	△ 43,771
新聞図書費	72,908	69,104	3,804
渉外費	114,061	19,600	94,461
諸会費	116,300	188,300	△ 72,000
職員研修費	15,720	0	15,720
支払手数料	193,140	201,066	△ 7,926
委託費	193,709	180,772	12,937
雑費	112,268	119,171	△ 6,903
支払利息	30,791	37,214	△ 6,423
経常費用計	191,668,991	195,844,129	△ 4,175,138
評価損益調整前経常増減額	58,052	△ 10,112,097	10,170,149
当期経常増減額	58,052	△ 10,112,097	10,170,149
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	176,134	0	176,134
什器備品除却損	176,134	0	176,134
経常外費用計	176,134	0	176,134
当期経常外増減額	△ 176,134	0	△ 176,134
当期一般正味財産増減額	△ 118,082	△ 10,112,097	9,994,015
一般正味財産期首残高	56,215,288	66,327,385	△ 10,112,097
一般正味財産期末残高	56,097,206	56,215,288	△ 118,082
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	56,097,206	56,215,288	△ 118,082

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計		法人会計	合計
	労働福祉	労働保険事務組合	図書用品・健康診断等		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	1,300,000	590,000	90,000	22,308,050	24,288,050
会費収入	1,300,000	590,000	90,000	22,308,050	24,288,050
事業収益	135,031,324	0	23,472,862	0	158,504,186
技能講習収入	88,267,685	0	0	0	88,267,685
その他の講習収入	45,843,839	0	0	0	45,843,839
修了証交付手数料収入	919,800	0	0	0	919,800
図書用品手数料収入	0	0	12,827,428	0	12,827,428
健康診断手数料収入	0	0	10,645,434	0	10,645,434
労働保険事務組合収入	0	6,994,295	0	0	6,994,295
事務委託手数料	0	4,243,995	0	0	4,243,995
報奨金	0	2,731,600	0	0	2,731,600
助成金	0	18,700	0	0	18,700
雑収益	180,888	1,085	1,676,396	82,143	1,940,512
受取利息	21,888	1,085	771	82,143	105,887
雑収入	159,000	0	1,675,625	0	1,834,625
経常収益計	136,512,212	7,585,380	25,239,258	22,390,193	191,727,043
(2) 経常費用					
事業費	144,571,602	5,962,966	22,167,742	0	172,702,310
役員給与	3,602,285	216,134	144,095	0	3,962,514
職員給与	38,092,676	2,718,502	1,885,964	0	42,697,142
臨時雇用費	2,534,014	0	105,600	0	2,639,614
退職金	657,734	0	0	0	657,734
福利厚生費	7,349,138	560,754	400,534	0	8,310,426
共済掛金	1,894,400	566,400	283,200	0	2,744,000
講師謝金	24,122,500	0	0	0	24,122,500
技能講習支出	22,876,403	0	0	0	22,876,403
その他の講習支出	9,047,645	0	0	0	9,047,645
修了証交付費	1,188,900	0	0	0	1,188,900
安全衛生関係支出	2,696,938	0	0	0	2,696,938
機関紙発行費	4,643,648	0	0	0	4,643,648
広報宣伝事業費	42,900	0	0	0	42,900
図書用品関係支出	0	0	9,045,559	0	9,045,559
健康診断関係支出	0	0	8,390,954	0	8,390,954
講師連絡会議費	57,267	0	0	0	57,267
旅費交通費	451,348	37,954	27,110	0	516,412
通信運搬費	1,900,814	161,696	115,503	0	2,178,013
構築物建設減価償却額	625,688	0	0	0	625,688
什器備品減価償却額	270,176	0	0	0	270,176
消耗什器備品費	216,421	0	0	0	216,421
消耗品費	329,431	25,730	18,378	0	373,539
印刷製本費	1,050,576	82,053	58,610	0	1,191,239
車両関係費	593,250	46,335	33,096	0	672,681
電算使用料	0	161,172	0	0	161,172
水道光熱費	1,703,117	133,019	95,013	0	1,931,149
借家料	4,841,632	378,140	270,112	0	5,489,884
教習所借料	3,432,000	0	0	0	3,432,000
リース料	4,071,223	295,169	210,835	0	4,577,227
租税公課	4,306,627	342,752	1,000,078	0	5,649,457
新聞図書費	294,177	21,834	15,595	0	331,606

科 目	実施事業会計	その他会計		法人会計	合計
	労働福祉	労働保険事務組合	図書用品・健康診断等		
渉外費	66,079	1,020	0	0	67,099
諸会費	0	96,000	0	0	96,000
職員研修費	47,150	0	0	0	47,150
支部活動費	293,036	0	0	0	293,036
支払手数料	99,240	26,675	2,056	0	127,971
委託費	742,711	58,007	41,436	0	842,154
雑費	430,458	33,620	24,014	0	488,092
管理費	0	0	0	18,966,681	18,966,681
役職員給与	0	0	0	9,117,933	9,117,933
福利厚生費	0	0	0	1,565,618	1,565,618
共済掛金	0	0	0	432,000	432,000
会議費	0	0	0	1,545,465	1,545,465
旅費交通費	0	0	0	226,622	226,622
通信運搬費	0	0	0	846,852	846,852
消耗什器備品費	0	0	0	39,199	39,199
消耗品費	0	0	0	85,918	85,918
印刷製本費	0	0	0	274,000	274,000
車両関係費	0	0	0	154,725	154,725
水道光熱費	0	0	0	444,188	444,188
借家料	0	0	0	1,262,736	1,262,736
リース料	0	0	0	985,654	985,654
租税公課	0	0	0	1,136,874	1,136,874
新聞図書費	0	0	0	72,908	72,908
渉外費	0	0	0	114,061	114,061
諸会費	0	0	0	116,300	116,300
職員研修費	0	0	0	15,720	15,720
支払手数料	0	0	0	193,140	193,140
委託費	0	0	0	193,709	193,709
雑費	0	0	0	112,268	112,268
支払利息	0	0	0	30,791	30,791
経常費用計	144,571,602	5,962,966	22,167,742	18,966,681	191,668,991
評価損益調整前経常増減額	△ 8,059,390	1,622,414	3,071,516	3,423,512	58,052
当期経常増減額	△ 8,059,390	1,622,414	3,071,516	3,423,512	58,052
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損	176,134	0	0	0	176,134
什器備品除却損	176,134	0	0	0	176,134
経常外費用計	176,134	0	0	0	176,134
当期経常外増減額	△ 176,134	0	0	0	△ 176,134
当期一般正味財産増減額	△ 8,235,524	1,622,414	3,071,516	3,423,512	△ 118,082
一般正味財産期首残高	△ 31,125,439	4,055,746	24,244,282	59,040,699	56,215,288
一般正味財産期末残高	△ 39,360,963	5,678,160	27,315,798	62,464,211	56,097,206
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	△ 39,360,963	5,678,160	27,315,798	62,464,211	56,097,206

財務諸表に関する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①什器備品、車両運搬具、構築物、ソフトウェアは取得価格10万円以上のものを計上し、減価償却は定額法による。

②リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、現職員全員の退職日における退職給付の見込額を簡便法に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方法の変更

該当なし

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律に関連する規程に基づく会計基準を採用)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積引当預金	17,378,229	0	0	17,378,229
運営基金積立預金	22,468,277	0	0	22,468,277
事務所設立準備積立預金	20,147,500	0	0	20,147,500
減価償却積立資産	5,238,745		0	5,238,745
合 計	65,232,751	0	0	65,232,751

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与引当預金	17,378,229	0)	(0)	(17,378,229)
運営基金積立預金	22,468,277	0)	(22,468,277)	(0)
事務所設立準備積立預金	20,147,500	0)	(20,147,500)	(0)
減価償却積立資産	5,238,745	0)	(5,238,745)	(0)
合 計	65,232,751	(0)	(47,854,522)	(17,378,229)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,857,084	5,626,977	1,230,107
車 両 運 搬 具	2,040,000	2,039,999	1
構 築 物	30,993,171	18,161,389	12,831,782
ソ フ ト ウ エ ア	464,400	464,400	0
合 計	40,354,655	26,292,765	14,061,890

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権に対する貸倒引当金は該当なし
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 該当なし
12. 基金及び代替基金の増減及びその残高
 該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 該当なし
14. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

属性	会社等の名称	関係内容		勘定科目	取引金額	勘定科目	期末残高
		役員の兼務等	事実上の関係				
副会長	光電気工事㈱	1名	土地・建物を賃貸借契約により借り受けている。	教習所借料 借家料(中部)	4,378,440	前払金	396,000

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税を含めております。

15. 重要な後発事象
 該当なし

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に関する注記4に記載のとおり。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	17,378,229	0	0	0	17,378,229

正味財産増減計算書 予算比較 (100万円以上) 理由書

勘定科目		理 由
注1	技能講習収入	技能講習受講者減による
注2	その他の講習収入	特別教育講習の受講者増による
注3	図書用品手数料収入	技能講習受講者減によるテキスト発注減及びポスター等の売上減による
注4	事務委託手数料	事務委託手数料の値上げによる増
注5	職員給与	退職者がでたため
注6	技能講習支出	技能講習受講者減による

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	746,007
	小口現金	各支部	運転資金として	364,175
	預金	普通預金：琉球銀行・沖縄銀行・沖縄海邦銀行 ゆうちょ銀行・沖縄県農業協同組合 コザ信用金庫・商工中金	運転資金として	9,123,496
	未収金	会費・受講料・用品	会費・受講料・用品	677,481
	前払金	4月分家賃、会場費、定期刊行物等	4月分家賃、会場費、定期刊行物等	977,134
	立替金			267,161
流動資産合計				12,155,454
(固定資産)				
特定資産				
	退職給与引当預金	定期預金：コザ信用金庫・沖縄海邦銀行 琉球銀行・沖縄銀行	職員の退職給付に備えるための資金	17,378,229
	運営基金積立預金	定期預金：沖縄海邦銀行・商工中金・沖縄銀行 琉球銀行・コザ信用金庫	協会運営に備えるための資金	22,468,277
	事務所設立準備積立預金	定期預金：沖縄銀行・琉球銀行・沖縄海邦銀行	事務所設立に備えるための資金	20,147,500
	減価償却積立資産	普通預金：琉球銀行安謝支店	固定資産取得に備えるための資金	5,238,745
特定資産合計				65,232,751
その他固定資産				
	構築物	教習センター・宮古支部・八重山支部	実施事業に必要な活動の用に供する財産	12,831,782
	車両運搬具	本部	実施事業及び管理費に必要な活動の用に供する財産	1
	什器備品	本部・各支部	実施事業及び管理費に必要な活動の用に供する財産	1,230,107
	敷金	本部・宮古支部・八重山支部	事務所賃借に必要な敷金	1,276,000
	保証金	本部(総務部)	賃貸駐車場の保証金	80,000
その他固定資産合計				15,417,890
固定資産合計				80,650,641
資産合計				92,806,095
(流動負債)				
	未払金	3月分給与・事業費経費・管理費経費等	3月分給与・事業費経費・管理費経費等	6,394,153
	前受金	受講料・会費	翌事業年度の受講料・会費	9,115,965
	預り金	源泉所得税・県大会預り金	源泉所得税・県大会預り金	591,002
	社保預り金	社会保険料	年度末決算賞与	0
	労働保険料	労働保険料	預り労働保険料	654,040
流動負債合計				16,755,160
(固定負債)				
	長期借入金	金融公庫	コロナ債による収入減のため借入金	2,575,500
	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職給付に備えたもの	17,378,229
固定負債合計				19,953,729
負債合計				36,708,889
正味財産				56,097,206

令和7年度 沖縄地区出張特別試験実施結果

学 科 試 験	結 果	1 回目 11月1日(土)・2日(日)				2 回目 R8年1月31日(土)・2/1日(日)			
		試験の種類				試験の種類			
		受 験 申請者数	受験者数	合格者数	合格率	受 験 申請者数	受験者数	合格者数	合格率
沖 縄 試 験 会 場	第一種衛生管理者	286	260	108	41.5 %	288	251	80	31.9 %
	第二種衛生管理者	454	425	161	37.9 %	331	302	124	41.1 %
	潜水士	151	137	103	75.2 %	166	151	118	78.1 %
	一級ボイラー技士	30	28	7	25.0 %	28	27	9	33.3 %
	二級ボイラー技士(A)	120	108	40	37.0 %	124	103	49	47.6 %
	ボイラー整備士	22	20	10	50.0 %	16	15	9	60.0 %
	クレーン・デリック運転士 [限 定]	61	56	29	51.8 %	34	32	12	37.5 %
	移動式クレーン運転士	70	66	35	53.0 %	43	40	25	62.5 %
	揚貨装置運転士					8	8	7	87.5 %
	エックス線作業主任者	29	25	10	40.0 %				0.0 %
	小 計	1,223	1,125	503	44.7 %	1,038	929	433	46.6 %
石 垣 試 験 会 場	結 果	10月12日(日)							
	試験の種類	受 験 申請者数	受験者数	合格者数	合格率				
	第一種衛生管理者	15	13	6	46.2 %				
	第二種衛生管理者	27	27	13	48.1 %				
	潜水士	17	15	8	53.3 %				
	二級ボイラー技士	18	16	4	25.0 %				
	クレーン・デリック運転士 [限 定]	0	0	0	0.0 %				
	移動式クレーン運転士	9	8	3	37.5 %				
小 計	86	79	34	43.0 %					
合 計		1,309	1,204	537	44.6 %				